



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年7月29日

上場会社名 日本精蠟株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5010 URL <http://www.seiro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 泰邦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 細田 八朗 (TEL) 03(3523)3530
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 平成23年9月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	19,765	20.1	2,021	46.9	1,922	40.0	1,137	40.0
22年12月期第2四半期	16,463	58.1	1,376	—	1,372	—	812	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	56 13	—
22年12月期第2四半期	36 30	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	29,560	10,111	34.2	498 77
22年12月期	27,343	9,117	33.3	449 73

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 10,111百万円 22年12月期 9,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	3 00	—	7 00	10 00
23年12月期	—	5 00			
23年12月期(予想)			—	7 00	12 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成23年12月期の業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,990	31.7	3,520	34.5	3,330	31.9	1,970	29.9	97 17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4 「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期 2 Q	22,400,000株	22年12月期	22,400,000株
23年12月期 2 Q	2,126,438株	22年12月期	2,126,047株
23年12月期 2 Q	20,273,624株	22年12月期 2 Q	22,390,966株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第2四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成23年1月1日～平成23年6月30日)のわが国経済は、年初から中国をはじめ新興国の経済成長や米国景気減速懸念の後退等から輸出の持ち直しとともに内需に改善の兆しが見え始めたものの、3月11日発生 of 東日本大震災や福島原発事故の影響に加え、米国景気の回復鈍化、欧州の財政・金融不安、中東の政情不安等を背景に内外景気は再び先行き不透明感を増してきました。一方、当社の収益に大きな影響を及ぼす原油相場は年初の90ドル/バレル台から騰勢を強め一時120ドル/バレル台をつけた後はやや落ち着きその後は110ドル/バレル台で推移しました。また、外国為替相場は年初の82円/ドル前後から円安基調を強めたものの4月中旬以降再び円高に転じ第2四半期末にかけて80円/ドルを下限に小幅な動きで推移しました。

このような状況の中で、ワックス販売は年初から好調な内外需要と原料油価格上昇に伴う価格改定の浸透効果等が寄与し、前年同期に比較して販売数量で671トン増の38,138トン、販売高では722百万円増の8,930百万円の実績となりました。一方、重油販売は前述の原油相場の動きに重油価格も連動したことに加え、原発事故以降火力発電用需要の増加等による需給のタイト化から、前年同期と比較して販売数量では8,219キロリットル増の173,149キロリットル、販売高では2,571百万円増の10,792百万円の実績となりました。

これにより、当第2四半期累計期間の実績は、前年同期に比較して大幅な増収増益となり、売上高はその他商品を含めて3,302百万円増の19,765百万円、利益面では営業利益で645百万円増の2,021百万円、経常利益で549百万円増の1,922百万円、四半期純利益では325百万円増の1,137百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第2四半期末における資産合計は、前期末に比較して2,216百万円増加の29,560百万円となりました。これは主としてたな卸資産の増加額3,114百万円に対して、受取手形及び売掛金の減少額609百万円、現金及び預金の減少額253百万円、有形固定資産の減少額131百万円等によるものです。これに対して負債合計は、前期末に比較して1,222百万円増加の19,448百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の増加額2,118百万円、未払金の増加額437百万円等に対して、短期借入金の減少額733百万円、長期借入金の減少額645百万円等によるものです。また、純資産合計は、前期末に比較して994百万円増加の10,111百万円となりました。これは利益剰余金の増加額998百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した1,570百万円から、投資活動で293百万円投資し、財務活動において1,517百万円減少となった結果、前期末に比較して253百万円減少し、829百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,570百万円(前年同期比504百万円収入減)となりました。これは主として税引前四半期純利益1,907百万円、減価償却費507百万円、売上債権の減少額609百万円、たな卸資産の増加額3,114百万円、仕入債務の増加額2,118百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、293百万円（前年同期比38百万円支出減）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出293百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,517百万円(前年同期比466百万円支出増)となりました。これは主として短期借入金の純減額641百万円、長期借入金等の返済額728百万円、配当金の支払額139百万円等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、本日（平成23年7月29日）別途発表の「平成23年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたしました。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額を計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを使用しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる影響は軽微であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829	1,082
受取手形及び売掛金	4,244	4,853
商品及び製品	5,195	4,165
原材料及び貯蔵品	4,076	1,992
前払費用	49	60
繰延税金資産	138	156
その他	85	60
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	14,614	12,366
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	747	773
構築物（純額）	942	994
機械及び装置（純額）	2,704	3,003
土地	9,321	9,248
建設仮勘定	253	54
その他（純額）	405	433
有形固定資産合計	14,375	14,507
無形固定資産	147	35
投資その他の資産	422	434
固定資産合計	14,945	14,977
資産合計	29,560	27,343
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,528	1,410
短期借入金	7,061	7,795
未払金	857	420
未払法人税等	767	752
預り金	444	425
賞与引当金	39	39
修繕引当金	25	175
その他	373	315
流動負債合計	13,097	11,333
固定負債		
長期借入金	2,503	3,149
リース債務	56	25
再評価に係る繰延税金負債	3,490	3,490
退職給付引当金	223	226
その他	76	—
固定負債合計	6,350	6,892
負債合計	19,448	18,225

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金	14	14
利益剰余金	4,386	3,388
自己株式	△532	△532
株主資本合計	4,987	3,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	△2
土地再評価差額金	5,130	5,130
評価・換算差額等合計	5,124	5,127
純資産合計	10,111	9,117
負債純資産合計	29,560	27,343

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	16,463	19,765
売上原価	13,898	16,522
売上総利益	2,564	3,243
販売費及び一般管理費	1,188	1,222
営業利益	1,376	2,021
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	4
受取賃貸料	32	75
受取保険料	5	—
為替差益	65	—
その他	42	25
営業外収益合計	151	106
営業外費用		
支払利息	120	102
為替差損	—	24
固定資産賃貸費用	—	68
その他	34	9
営業外費用合計	155	204
経常利益	1,372	1,922
特別損失		
固定資産除却損	9	9
減損損失	—	0
ゴルフ会員権評価損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
特別損失合計	11	14
税引前四半期純利益	1,361	1,907
法人税等	548	769
四半期純利益	812	1,137

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,361	1,907
減価償却費	426	507
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△0
修繕引当金の増減額(△は減少)	△150	△150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	46	△3
受取利息及び受取配当金	△6	△4
支払利息	120	102
為替差損益(△は益)	△66	18
固定資産除却損	9	9
ゴルフ会員権評価損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
売上債権の増減額(△は増加)	640	609
たな卸資産の増減額(△は増加)	720	△3,114
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,054	2,118
未払金の増減額(△は減少)	250	366
未収消費税等の増減額(△は増加)	413	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	68	37
その他	126	1
小計	1,909	2,412
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	△122	△108
法人税等の支払額	281	△738
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,074	1,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△331	△293
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△177	△641
長期借入金の返済による支出	△757	△728
配当金の支払額	△112	△139
その他	△3	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,051	△1,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	686	△253
現金及び現金同等物の期首残高	925	1,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,612	829

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第2四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)及び当第2四半期会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、石油精製及び石油製品の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。